

# 憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改憲阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp  
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007  
FAX03-3261-5453

2026年3月16日(月)

NO. 1663号

本号3頁

## 古屋衆院憲法審査会長、審査会の運営手法を転換する構え

—少数意見を尊重して与野党協調を重んじてきた運営を変える—

高市首相は2月20日の施政方針演説で「どのような国を創り上げたいのか、その理想の姿を物語るものが憲法だ」と主張。国民の間で議論が深まることとともに「国会発議が早期に実現されることを期待する」と述べました。そして、古屋啓二自民党憲法改正実現本部長を衆院憲法審査会の会長に据えました。

その古屋氏は、東京新聞のインタビューで、「私は36年前に初めて衆院選に出たときから『日本人の手で憲法を作り替える』と公約に掲げていた。憲法は不磨の大典ではなく、時代に合わせて変えていくのは当然だ。国民が憲法改正に賛成か反対か、主体的に意思表示する機会、すなわち国民投票に参画する機会を奪っているのは、立法府の不作為だ」と語りました。就任に際して首相からは、「『憲法審査会長をぜひやってほしい』と言われたただけだが、そのひと言で『憲法改正に向けて不退転の決意があるな』と感じた。高市早苗という政治家の考えはよく分かっている。阿吽(あうん)の呼吸だ」等と語り、改憲に意欲を示しました。

また、衆院での議論は2026年度予算の成立後に本格化すると見通し、今国会では「憲法改正するならどの項目かという(各党の)意見集約に当たっていくべきだ」と話しました。具体的な時期の明示は避けつつも、「丁寧にやるが、いたずらに時間をかけるべきではない」と指摘しました。

条文起草委員会の設置に関しては「審査会は(改憲原案を)発議する機能を与えられている。条文案をまとめないとできない」との姿勢を示し、「憲法改正に賛成か反対かを主体的に意思表示する国民投票の機会を奪っているのは立法府の不作為」とも訴えました。

さらに、与野党合意を重視するこれまでの憲法論議のあり方を巡っては、一般論と断った上で「民主主義は徹底的に議論し、最終的には採決というものもある」と言及。「参院の(改憲)賛成勢力で見ると3分の2はある」として、衆参で連携する必要性にも触れました。改憲の実現に向け、少数意見を尊重して与野党協調を重んじてきた憲法審の運営手法を転換する構えです。

まさに数による強行突破を狙っています。

## ホルムズ海峡の通過に「イランの許可必要」、 無許可航行の船舶は攻撃対象…革命防衛隊が表明

イランの精鋭軍事組織「革命防衛隊」の海軍司令官は11日、海上輸送の要衝であるホルムズ海峡の通過には、イランの許可を必要とする方針を表明しました。無許可で航行する船舶は攻撃対象とするとも。米国やイスラエルの友好国や支援国には、事実上の海峡封鎖が続くこととなります。

革命防衛隊は11日、ペルシャ湾で警告を無視して航行したタイ船籍とリベリア船籍の貨物船を攻撃したと発表。アトレザ・タングシリ海軍司令官はSNSで「空約束を信じてホルムズ海峡を通過しようとしたが、捕らえられた」と指摘し、海峡通過にはイランの許可が必要と主張しました。「空約束」とは、米国のトランプ大統領が海峡を通過するタンカーを米海軍が護衛する案を打ち出したことを指すとみられます。

イランの軍中央司令部報道官は11日の声明で、「米国、イスラエルに関連する国の船舶は合法的な標的となる」と警告。イラン軍報道官は6日、ホルムズ海峡について「封鎖しておらず、するつもりもない」と述べ、米国とイスラエルに関係しない船舶の通過を認めるとしていました。

米イスラエルに軍事力で劣るイランには、海上輸送に危機を生み出して世界経済を混乱させ、トランプ米政権に対する国際的な停戦圧力を強めようとの意図があるとみられます。

## トランプ氏、ホルムズ海峡封鎖なら「20倍の報復」と警告

トランプ米大統領は9日、イランがホルムズ海峡の石油輸送を止めた場合、米国はこれまではるかに上回る規模で同国を攻撃すると警告しました。

トランプ氏は自身の交流サイト（SNS）に「もしイランがホルムズ海峡内の石油の流れを止めるようなことをすれば、これまでより20倍激しい攻撃を米国から受けるだろう」と投稿。「加えて、われわれは容易に破壊可能な目標を叩き、イランは国家として再建することが事実上不可能になるだろう。死、炎、そして怒りが彼らに降り注ぐことになる。だが、私はそうならないことを願い、祈っている！」と述べました。

これに先立ち、トランプ氏は9日、CBSとのインタビューで、イランでの軍事作戦が「ほぼ完了した」との考えを示しました。「戦争はほぼ完全に終わったと思う。イランには海軍も通信部隊も、空軍も存在しない」とし、当初想定していた4—5週間よりもかなり早く進んでいると語りました。

これに対しイランの革命防衛隊は、米国とイスラエルの攻撃が続けば、湾岸地域から「1リットルの石油」も輸出させないと表明。国営メディアによると、戦争終結を決めるのは革命防衛隊だと強調しました。

### <米口首脳が会談>

こうした中、トランプ氏は9日、ウクライナと中東の紛争についてロシアのプーチン大統領と「非常に良い電話会談」を行ったと述べました。トランプ氏は、プーチン氏がイラン紛争について「協力したいと考えている」とした上で、『ウクライナとロシアの戦争を終わらせた方が助けになる』と私は言った」と述べました。

また、石油市場の安定化策の一環として一部の国への制裁を解除していると述べましたが、詳細は明かにされませんでした。複数の関係筋によると、イランとの紛争に伴う世界的な原油価格の急騰を抑えるため、ロシアに対する石油制裁の緩和や戦略石油備蓄（SPR）の放出を検討しているとのことです。

## 共産党の辰巳議員が防衛費について質問、予算委員会が大荒れ

辰巳議員は「来年度の増税だけではありません。政府は今年中に安保三文書を改定し、さらなる大軍拡に踏み出そうとしております。アメリカのトランプ政権は、同盟国に対し、中核的な軍事費でGDP3.5%、関連経費を含めた全体で5%への引き上げを求めております」と切り出し、「これを機械的にGDPに当てはめた場合、それぞれ3.5%、そして5%でいくらになるのか？そして、国民一人当たりの負担額も合わせて示していただけませんか？」と質問。

これに宇波弘貴財務省主計局長は「機械的な計算として、令和8年1月度内閣府令和8年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度によれば、令和8年度の名目GDP比は691.9兆円程度と見通されております。これを用いて機械的に計算いたしますと、その3.5%は24.2兆円程度、5%は34.6兆円程度となります。また、一人当たりの金額につきましては、令和8年2月の総務省人口推計における2026年2月1日現在の日本の総人口1億2286万人を用いて、こちらも機械的に計算いたしますと、GDP比3.5%は19.7万円程度、5%は28.2万円程度となります」と回答。

辰巳議員は「ものすごい金額ですよ。今の答弁に基づいて試算すると、安保三文書の前の5兆円規模だった軍事費は、これも5%で35兆円という途方もない規模になるわけですね。税收の4割が軍事費ということになります。教育予算の7倍以上です。国民一人当たりの負担増も額も、22年度の一人当たり6万円から28万円へと22万円も増大することになります。総理ね、こんな要求をアメリカから受け入れたら、日本の財政も国民生活も無茶苦茶になると思います。総理、来週19日に日米首脳会談、トランプ大統領に対して『このような荒唐無稽な軍拡要求には応じられない』とはっきり伝えるべきだと思いますけれども、いかがですか？」と質問しました。

高市総理は「そもそもトランプ大統領からそのような要求は受けておりません」と回答。辰巳議員は改めて指名され「だから、これから受けるんですよ、受けた時にはきっぱり拒否してくださいという質問をしております」と再度総理に質問。

ここで小泉進次郎防衛大臣が挙手し、坂本委員長は所管大臣として指名。高市総理の回答を希望していた辰巳議員は「出てこんでいい。しゃしゃり出てこないでください」と厳しい言葉を投げ

かけ、議場内はざわつきました。小泉大臣が「辰巳先生、『それはこれから受けるんです』というのは全く事実と根拠がないので、そこについてやはり一方的に、仮定を置いて、あたかもその前提で質問されても、それは噛み合わない議論が続くと思います」と答えると議場に「そうだ!」という同調の声が響きました。

最後に、辰巳議員は「委員長、注意してくださいよ。貴重な時間を質問していない防衛大臣がしゃしゃり出てきて、こんな答弁おかしいじゃないですか? 」と指をさしながら不満を露わに。その上で、辰巳議員は「トランプ大統領から求められたらきっぱりと拒否をする、これを求めたいと思います。今問われているのは、米軍と一体で軍事力を強化することが憲法9条を持つ国として許されるのかということです。国民の暮らしも平和も暮らす。安保三文書の改定も撤回すべきだということもはっきり言うておきたいと思います」と述べて、次の質問に移りました。

## 春の憲法講座 宮城では「渡辺治講演」をみんなで視聴する会を開催

※たくさん来てもらえるように、しんぶん赤旗にも折り込みチラシを入れます。

### 宮城憲法会議 特別憲法学校

「憲法会議 2026 年春の憲法講座 ～憲法の危機、守り活かす運動ではねかえそう!」



## 「渡辺治講演」を みんなで視聴する会

全労連会館で開催される、渡辺治さんの講演をリアルタイムでオンライン視聴します。

ウクライナもガザも停戦への見通しが立たない中、またもや大国の横暴で他国の体制転換を図ろうとする米・イスラエルのイラン攻撃。このままでは、国際社会の秩序はたちまちに崩れてしまいかねません。

そうした混迷する世界の中で、平和主義を柱とする日本国憲法の価値が再認識されています。衆議院選挙で自民党・維新の会の与党は352議席を獲得し、さらに改憲派の国民民主党等を合わせると、憲法を改正しようとする勢力が、80%を超える事態となりました。投開票日の翌日に高市首相は「憲法改正案を発議し、少しでも早く改正の賛否を問う国民投票が行われる環境をつくっていけるように、粘り強く取り組んでいく覚悟だ」と改憲への意欲を示しました。今、憲法は極めて危険な事態です。私たちは草の根から改憲反対の共同を広げ、改憲を阻止しなければなりません。渡辺治氏が選挙結果を分析し、高市改憲・大軍拡とどう立ち向かうかを語ります。ご一緒に学びあいましょう。

## 講演 渡辺治さん (一橋大学名誉教授)

「高市内閣の改憲・軍拡の策動の狙い  
どう立ち向かうか」

3/22 (日) 12:30～14:30

視聴会場

仙台弁護士会館 4F ホール

仙台市青葉区一番町2丁目9-18

主催 宮城憲法会議 連絡先 090-2369-1220 小野寺  
協力 市民連合みやぎ

